神崎町・大河内町合併協議会規約

(設置)

第1条 神崎町と大河内町(以下「両町」という。)は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の2第1項及び市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号。以下「法」という。)第3条第1項の規定に基づき、合併協議会を置く。

(協議会の名称)

第2条 合併協議会の名称は、神崎町・大河内町合併協議会(以下「協議会」という。)とする。

(協議会の事務)

第3条 協議会は、次に掲げる事務を行う。

- (1) 両町の合併に関する協議
- (2) 法第5条の規定に基づく新町建設計画の作成
- (3) 前2号に掲げるもののほか、両町の合併に関し必要な事項

(事務所)

第4条 協議会の事務所は、大河内町寺前64番地に置く。

(組織)

第5条 協議会は、会長、副会長、委員及び顧問をもって組織する。

(会長及び副会長)

第6条 協議会に会長1名、副会長1名を置く。

- 2 会長及び副会長は、両町の長が協議により、次条第1項の規定に基づき委員となるべき者の中から、これを選任する。
- 3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員)

第7条 委員は次の者をもって充てる。

- (1) 両町の長
 - (2) 両町の議会の議長及び両町の議会が選出する議員各2名
 - (3) 両町の長が協議して定めた学識経験を有する者で、各町10名以内
- 2 委員は、非常勤とする。

(顧問)

第8条 協議会に顧問を置く。

- 2 顧問は、2名以内とする。
- 3 顧問は、非常勤とする。

(会議)

第9条 協議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要に応じて招集する。

- 2 会議の開催場所及び日時は、会議に付すべき事項とともに、会長があらかじめ委員に通知しなければならない。

(会議の運営)

第10条 会議は、委員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

- 2 会議の議長及び副議長は、会長が第7条第1項第2号に掲げる者の中からこれを選任する。
- 3 前2項に定めるもののほか、会議の議事その他会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

(関係者の出席)

第11条 会長は、必要に応じて関係者を会議に出席させ、説明または助言を求めることができる。

(小委員会)

第12条 協議会は、担当事務の一部について調査、審議等を行うため、小委員会を置くことができる。

- 2 小委員会の組織、運営その他必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

(幹事会)

第13条 協議会に付議する必要な事項について協議または調整するため、協議会に幹事会を置くことができる。

- 2 幹事会の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

(事務局)

第14条 協議会の事務を処理するため、協議会に事務局を置く。

- 2 事務局の事務に従事する職員は、両町の長が協議して定めた者をもって充てる。
- 3 事務局に関し必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

(経費)

第15条 協議会に要する経費は、両町が協議して負担する。

- 2 両町は、前項の規定による負担金を会計年度開始後速やかに協議会に納付しなければならない。

(財務に関する事項)

第16条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

(監査)

第17条 協議会の出納の監査は、両町の監査委員各1名に委嘱して行う。

- 2 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(報酬及び費用弁償)

第18条 協議会の会長、副会長、委員、顧問及び監査委員は、報酬及びその職務を行うために要する費用弁償を受けることができる。

- 2 前項に定める報酬及び費用弁償の額並びに支給方法等については、会長が会議に諮り別に定める。

(協議会解散の場合の措置)

第19条 協議会が解散した場合においては、協議会の収支は解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(補則)

第20条 この規約に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規約は、両町の長が協議して定めた日から施行する。

(読替規定)

- 2 協議会の最初の会計年度の予算については、第15条第2項中「会計年度開始後」とあるのは、「協議会の予算成立後」と読み替えるものとする。